

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	10,744,991	10,894,463	実質収支比率	3.2	4.8						
市町村名	みやき町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,508,024	10,474,127	経常収支比率	86.2	83.9	(93.1)	(91.1)				
					首都	×	歳入歳出差引	236,967	420,336	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,922	81,166	標準財政規模	6,951,567	7,038,666						
					中部	×	実質収支	221,045	339,170	財政力指数	0.48	0.48						
人口	22年国調(人)	26,175	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-118,125	71,546	公債費負担比率	13.8	13.7						
	17年国調(人)	27,157			山振	×	積立金	169,273	525,204	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.6			低開発	○	積立金取崩し額	92,168	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,915	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	92,168	-	実質単年度収支	-41,020	618,370	実質公債費比率	13.0	13.8		
	うち日本人(人)	25,809		817	1,126	指数表選定	○	実質単年度収支	-41,020	618,370	将来負担比率	42.8	65.3					
	24.03.31(人)	25,968	第2次	3,415	4,089	基準財政収入額	2,284,117	2,273,373	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	25,968		29.3	31.5	基準財政需要額	4,787,510	4,869,512										
	増減率(%)	-0.2	第3次	7,419	7,740	標準税収入額等	2,923,567	2,894,560										
	うち日本人(%)	-0.6		63.7	59.6	経常経費充当一般財源等	6,006,345	5,994,264										
	面積(km ²)	51.89			歳入一般財源等	7,922,101	8,195,593											
人口密度(人/km ²)	504																	
世帯数(世帯)	8,437																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,051,887	11,970,452							
	市区町村長	1	7,450		一般職員	187	616,352	3,296	うち公的資金	6,928,175	6,951,559							
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,744,736	2,594,479							
	教育長	1	5,110		うち技能労務職員	13	36,270	2,790	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,974	400,294							
	議会副議長	1	2,530		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,472,862	1,395,757							
	議会議員	16	2,300		合計	187	616,352	3,296	減債基金	1,984,549	1,484,709							
					ラスバイレス指数(※6)		101.8	(94.0)	その他特定目的基金	1,479,903	1,338,484							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番			会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	鳥栖・三養基西部環境事務組合	(18)	リバーサイド三根									
(2)	グリーンパーク推進事業基金特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(19)	三根街づくり									
				(7)	工業用地取得造成事業特別会計	(10)	三神地区環境施設組合	(20)	三養基西部土地開発公社									
						(11)	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)											
						(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)											
						(13)	三養基西部葬祭組合											
						(14)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)											
						(15)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)											
						(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,547,475	23.7	2,547,475	39.5	普通税	2,547,475	100.0	-
地方譲与税	101,775	0.9	101,775	1.6	法定普通税	2,547,475	100.0	-
利子割交付金	5,172	0.0	5,172	0.1	市町村民税	1,100,587	43.2	-
配当割交付金	3,808	0.0	3,808	0.1	個人均等割	37,104	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	所得割	924,731	36.3	-
地方消費税交付金	211,779	2.0	211,779	3.3	法人均等割	50,899	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	20,159	0.2	20,159	0.3	法人税割	87,853	3.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,193,571	46.9	-
自動車取得税交付金	22,190	0.2	22,190	0.3	うち純固定資産税	1,192,244	46.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,566	2.6	-
地方特例交付金	9,064	0.1	9,064	0.1	市町村たばこ税	186,751	7.3	-
地方交付税	3,790,488	35.3	3,516,405	54.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,516,405	32.7	3,516,405	54.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	274,083	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,712,937	62.5	6,438,854	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,108	0.0	5,108	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	180,374	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	168,766	1.6	4,565	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	43,152	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	739,285	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	905,460	8.4	-	-	合計	2,547,475	100.0	-
財産収入	97,379	0.9	3,556	0.1				
寄附金	3,445	0.0	-	-				
繰入金	148,274	1.4	-	-				
繰越金	420,336	3.9	-	-				
諸収入	250,780	2.3	266	0.0				
地方債	1,069,695	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	511,595	4.8	-	-				
歳入合計	10,744,991	100.0	6,452,349	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.0	92.8	98.0	92.3
(%)	年	98.2	94.7	98.0	93.8
		97.7	90.3	97.7	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,301,370	実質収支	54,782
下水道	266,272	再差引収支	3,681
上水道	22,229	加入世帯数(世帯)	3,991
宅地造成	10,026	被保険者数(人)	7,044
工業用水道	-	被保険者	104
国民健康保険	248,015	1人当り	110
その他	754,828	保険料(料)収入額	369
		国庫支出金	110
		保険給付費	369

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	130,312	1.2	-	130,312	
総務費	1,933,421	18.4	132,420	1,755,774	
民生費	3,167,652	30.1	169,905	1,807,467	
衛生費	1,073,454	10.2	32,070	966,706	
労働費	63,825	0.6	-	13,223	
農林水産業費	687,683	6.5	331,620	384,697	
商工費	139,659	1.3	82,558	64,263	
土木費	660,241	6.3	286,960	417,805	
消防費	437,781	4.2	23,186	409,445	
教育費	1,037,265	9.9	399,845	642,350	
災害復旧費	22,637	0.2	-	2,207	
公債費	1,154,094	11.0	-	1,090,885	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,508,024	100.0	1,458,564	7,685,134	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,298,147	40.9	3,212,482	3,207,586	46.1
人件費	1,878,719	17.9	1,720,447	1,716,302	24.6
うち職員給	1,150,348	10.9	1,017,567	-	-
扶助費	1,265,334	12.0	401,150	400,399	5.7
公債費	1,154,094	11.0	1,090,885	1,090,885	15.7
元利償還金	1,154,056	11.0	1,090,847	1,090,847	15.7
内 うち元金	988,260	9.4	937,764	937,764	13.5
訳 うち利子	165,796	1.6	153,083	153,083	2.2
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	4,728,676	45.0	4,154,503	2,798,759	40.2
物件費	1,008,153	9.6	734,928	588,558	8.5
維持補修費	61,693	0.6	55,228	55,228	0.8
補助費等	1,529,007	14.6	1,457,932	1,188,142	17.1
うち一部事務組合負担金	1,039,231	9.9	1,039,231	903,794	13.0
繰出金	1,279,141	12.2	1,132,218	966,831	13.9
積立金	845,682	8.0	769,197	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,481,201	14.1	318,149	-	-
うち人件費	22,916	0.2	22,916	-	-
普通建設事業費	1,458,564	13.9	315,942	-	-
うち補助	655,938	6.2	38,103	-	-
うち単独	789,703	7.5	264,916	-	-
災害復旧事業費	22,637	0.2	2,207	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,508,024	100.0	7,685,134	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,915人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,809人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	51.89km ²		将来負担比率	42.8%
総人口	10,744,991		市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
総面積	10,508,024		(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	221,045千円			
標準財政規模	6,951,567千円			
地方債現在高	12,051,887千円			

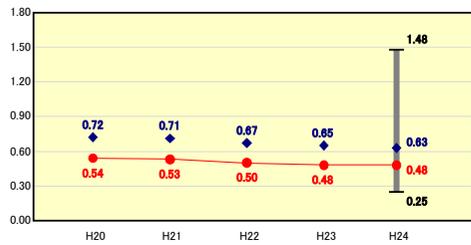


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 104/138 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

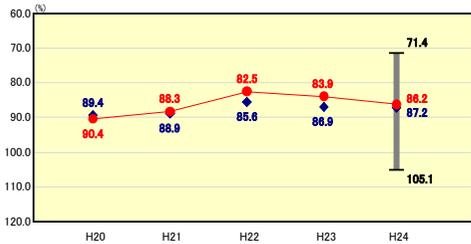


財政力指数の分析欄
 大型事業所が少なく、高齢者人口の割合(平成22年国勢調査:28.1%)が全国平均(23.0%)を大幅に上回っている等の理由から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 平成24年度においても、前年度と同様、団塊世代の退職等による収支の落ち込み、普通交付税における特別枠(地域経済・雇用対策費)の加算等で水準となっている。
 景気も回復基調ではあるものの、新たな企業進出等による大幅な収支の伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策を設け、歳入の確保への取組みを強化している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 57/138 全国平均 90.7 佐賀県平均 88.3

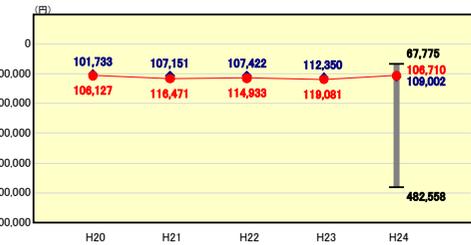


経常収支比率の分析欄
 歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んできた退職職員の不補充による人件費の減(24年度より一部採用開始)、歳入面では臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の伸びが対前年度▲2.8%と2年連続の減となり、2.3ポイント悪化した。前年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
 しかしながら、歳入面での要因は実質的な交付税の減であり、自己努力によるものではなく平成27年度から段階的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成23年度加算分:1,107百万円)を除いた率は「99.3%」と高い値を示しており、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務である。平成19年度に作成した「集中改革アクションプログラム」に基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,710円]

類似団体内順位 72/138 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

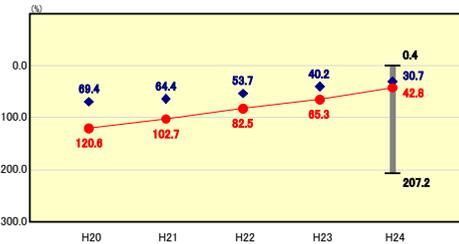


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度は類似団体、県平均値ともに下回る水準となった。退職者に対する新規採用者の抑制による人件費の減、庁内情報システム、戸籍システム更新の完了や緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業による物件費の減があることによるものである。今後も新規採用の抑制、事務事業の見直しによる臨時雇用の抑制等を進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.8%]

類似団体内順位 78/138 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

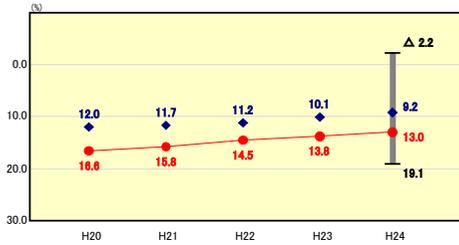


将来負担比率の分析欄
 全国市町村平均は下回ったものの、類似団体平均、県内市町村平均は未だ上回っている。負担要素としては一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられるが、減債基金等への積み立てを計画的に行っており、将来負担に対する財源の確保にも取り組んでいる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の減を上回ることが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 114/138 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

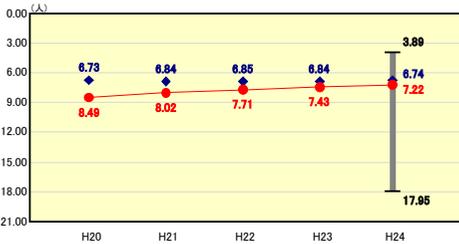


実質公債費比率の分析欄
 毎年改善傾向ではあるものの、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画があるが、平成32年度の合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.22人]

類似団体内順位 87/138 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

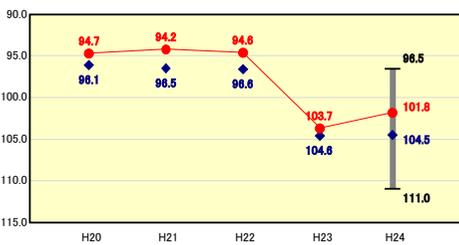


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度の市町村合併時より23年度まで退職職員の不補充を継続してきたが、いわゆる団塊の世代の大量退職により、一部新規採用を再開しており、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [101.8]

類似団体内順位 29/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 前年度より改善し、国、全国町村平均を下回っているものの、職員構成の高齢化は継続している。いわゆる団塊の世代の大量退職もあり、一部新規職員の採用を行い始めたが、引き続き業務に応じた給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

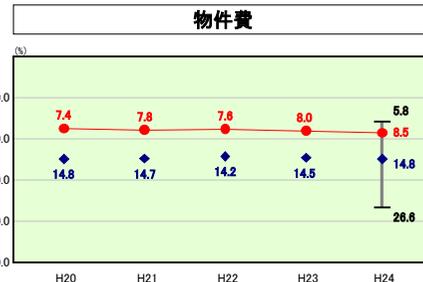
佐賀県みやき町

経常収支比率の分析

人口	25,915人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人口	25,809人 (H25.3.31現在)	実収公債赤字比率	- %
面積	51.89 km ²	実収公債負担比率	13.0 %
歳入総額	10,744,991千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
歳入総額	10,508,024千円	年度	H23 V-2 H24 V-2
歳入総額	221,045千円		
標準財政規模	6,951,567千円		
地方債現在高	12,051,887千円		

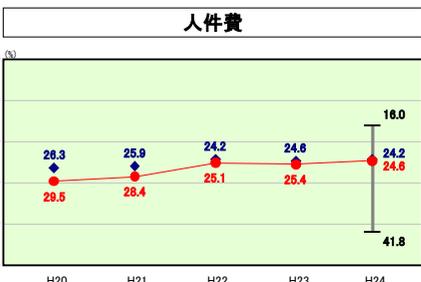


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 4/138 全国平均 13.3 佐賀県平均 11.5

物件費の分析欄
 類似団体、県内市町村より低い水準で移行しているが、各種システムの改修・更新、新規建設施設の維持管理経費等の増により、前年度より0.5ポイント増となっている。平成27年度からは、普通交付税における合併支援措置の段階的削減が始まり、これまで以上に一般財源充当経費の見直しを進めていく必要がある。



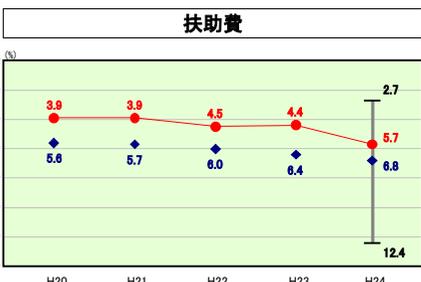
類似団体内順位 75/138 全国平均 24.8 佐賀県平均 24.8

人件費の分析欄
 平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併以後平成23年度まで退職職員の不補充(平成24年度より一部採用開始。)等を行ってきたが、職員の高齢化等により対前年度比では微増となっている。また、消防業務、介護保険事業、ゴミ処理業務等一部事務組合で行っている事業も多く、当該組合の人員費に充てる負担金や公営企業会計の人員費に充てる繰出金等人員費に準ずる費用を合計すると、その乖離幅はさらに広がる。今後も新規採用の抑制、事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。



類似団体内順位 118/138 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。対前年度比では0.3ポイント増となったが、分母となる歳入一般財源の減が主な要因である。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながるから、助成団体の統廃合を進め、新規補助の抑制に努める。



類似団体内順位 41/138 全国平均 11.2 佐賀県平均 9.4

扶助費の分析欄
 類似団体の平均を下回っているが、障害福祉サービス、養護老人ホームの指定管理者制度への移行による措置費等の増により前年度より高くなっている。町民人口増対策事業として、定住総合対策事業を行っており、当該計画に基づく福祉対策事業等増加が見込まれるが、引き続き支出の適正化に努める。



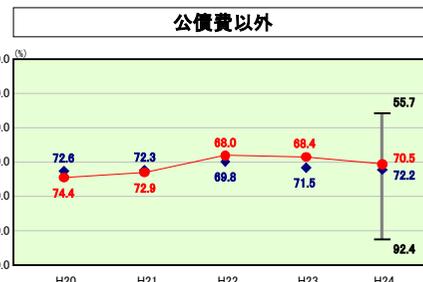
類似団体内順位 88/138 全国平均 12.5 佐賀県平均 14.1

その他の分析欄
 前年度と比して0.8ポイントの増となっている。公共下水道、後期高齢者医療特別会計等特別会計への繰出金が増えた主な要因である。今後は、平成27年度から合併特例措置の段階的削減が開始される一方、下水道事業の建設推進や高齢者人口の増等により繰出金の増、及び合併以前に建設した建物の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。



類似団体内順位 87/138 全国平均 18.8 佐賀県平均 18.8

公債費の分析欄
 公債費については、臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元利金の償還で上昇傾向にある。また、一部事務組合等発行地方債の償還に係る負担金や圏域整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水道事業の進捗、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の段階的削減による一般財源の減に対応しようとする新規の起債は可能な限り抑制していくよう努める。



類似団体内順位 48/138 全国平均 71.9 佐賀県平均 70.5

公債費以外の分析欄
 類似団体と全国平均を下回ってはいるが、退職者不補充による人件費の減等があったものの、普通交付税及び臨時財政対策債等一般財源等の減により、増加に転じている。平成27年度からは合併特例措置の段階的削減が始まるが、補助費等における一部事務組合負担金の高止まり(一部事務組合負担金/補助費等の経常一般財源等: 75.0%)、老朽施設の今後の維持補修費等を考慮すると、将来を見据えた一層の行財政改革が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県みやき町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,878,719	72,495	59,734	21.4
賃金(物件費)	208,446	8,043	5,211	54.3
一部事務組合負担金(補助費等)	245,055	9,456	7,651	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,973	3,819	3,033	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,916	884	1,197	▲26.1
▲退職金	▲206,094	▲7,953	▲6,557	21.3
合計	2,248,015	86,746	70,417	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	6.74	0.48
ラスパイレース指数	101.8	104.5	▲2.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

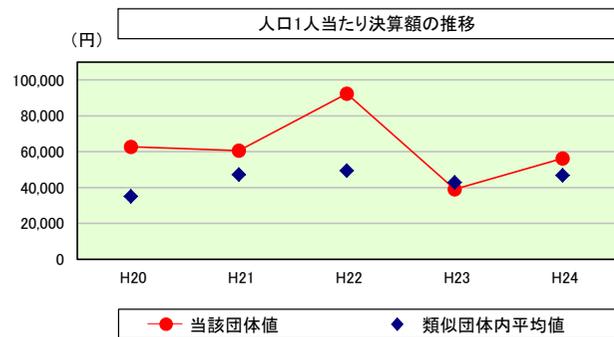


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,154,056	44,532	34,573	28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,852	8,368	10,419	▲19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	352,521	13,603	2,976	357.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,543	3,687	1,320	179.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	38	1	3	▲66.7
▲特定財源の額	▲63,209	▲2,439	▲3,206	▲23.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,013,298	▲39,101	▲29,905	30.8
合計	742,503	28,651	16,186	77.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

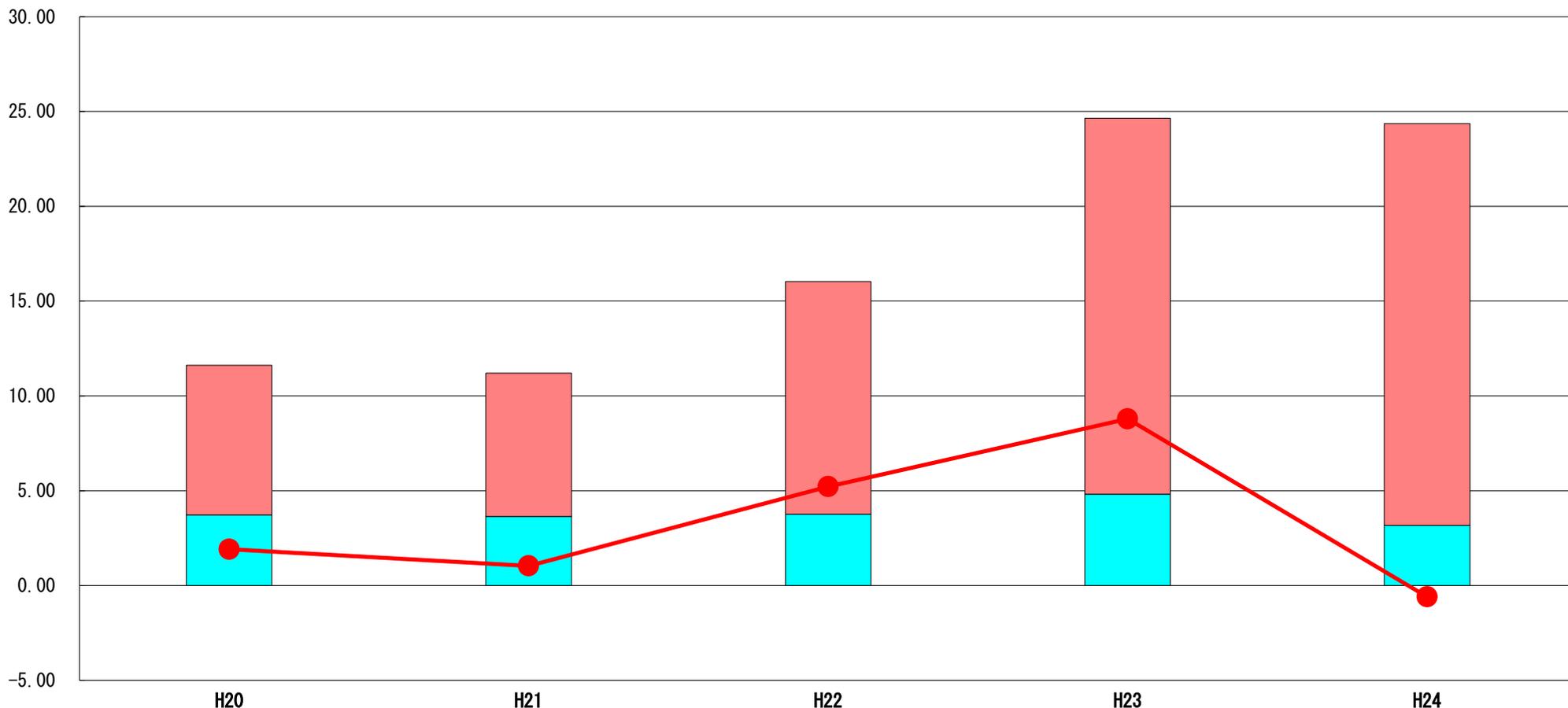
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,676,868	62,701	42.4	35,141	▲3.3	45.7
うち単独分	830,278	31,045	38.9	20,483	▲2.6	41.5
H21	1,601,583	60,556	▲3.4	47,258	34.5	▲37.9
うち単独分	1,212,765	45,855	47.7	27,842	35.9	11.8
H22	2,420,185	92,377	52.5	49,426	4.6	47.9
うち単独分	1,855,313	70,816	54.4	26,568	▲4.6	59.0
H23	1,013,485	39,028	▲57.8	42,839	▲13.3	▲44.5
うち単独分	540,040	20,796	▲70.6	22,027	▲17.1	▲53.5
H24	1,458,564	56,283	44.2	46,819	9.3	34.9
うち単独分	789,703	30,473	46.5	24,121	9.5	37.0
過去5年間平均	1,634,137	62,189	15.6	44,297	6.4	9.2
うち単独分	1,045,620	39,797	23.4	24,208	4.2	19.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.88	7.55	12.26	19.83	21.19
 実質収支額		3.73	3.65	3.77	4.82	3.18
 実質単年度収支		1.91	1.04	5.22	8.79	▲ 0.59

分析欄

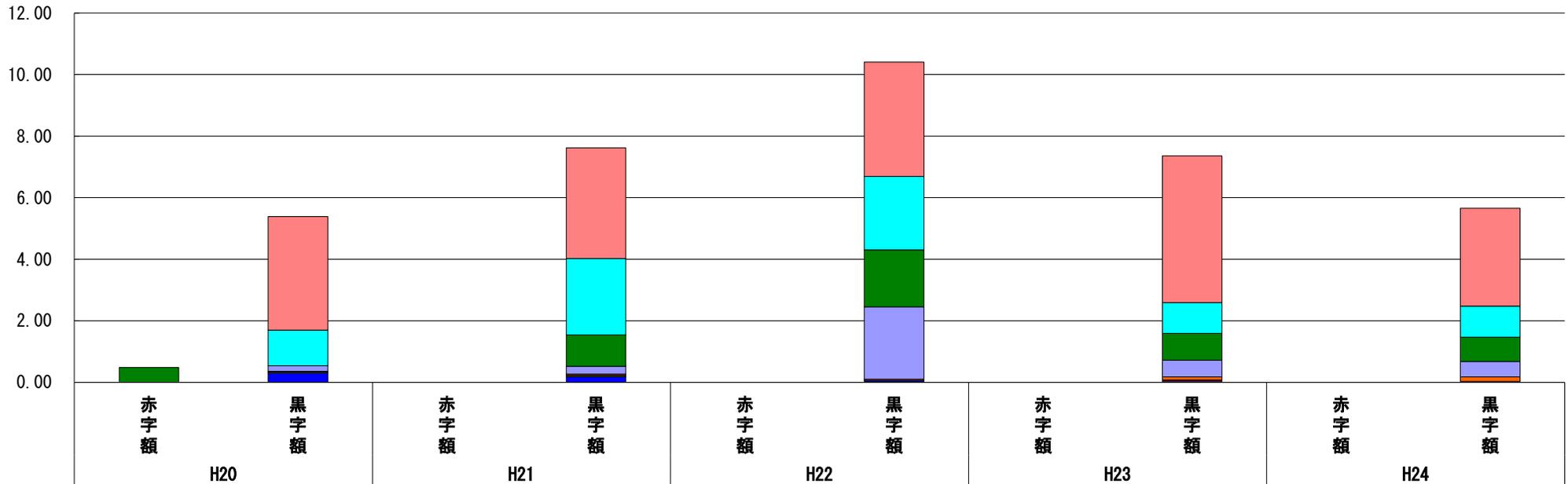
財政調整基金については、平成32年度からの普通交付税の一本算定による一般財源の減を見据え、災害の発生等に備えるため増傾向にある。実質収支額は各年度漸増の傾向にあったが、3～5%の範囲で推移している。実質単年度収支は、近年の財政調整基金へ積立増が抑制されたことでマイナスとなっている。近年の退職者の不補充や土地改良区への償還助成の漸減等一般財源充当経費の減、交付税等の増もあり黒字が続いているが、10億円を超す合併特例措置が行われている現状ではその傾向が継続していくものと思われる。既出の合併特例措置は平成27年度から段階的に削減され、平成32年度からは1団体としての実質的な交付税の算定となるため、基金からの繰入れに頼らず、黒字での財政運営を継続していけるよう、事務事業の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.69	3.60	3.72	4.77	3.18
工業用地取得造成事業特別会計		1.16	2.48	2.39	1.00	1.01
国民健康保険特別会計		▲ 0.48	1.02	1.85	0.87	0.79
公共下水道事業特別会計		0.18	0.25	2.35	0.54	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.04	0.10	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.01	0.03	0.03
グリーンパーク推進事業基金特別会計		0.00	0.01	0.00	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	0.18	0.05	0.00	-

分析欄

一般会計と公営事業会計の実質収支の合計額が黒字であったため算定なし。
今後も黒字での財政運営が継続できるよう努める。

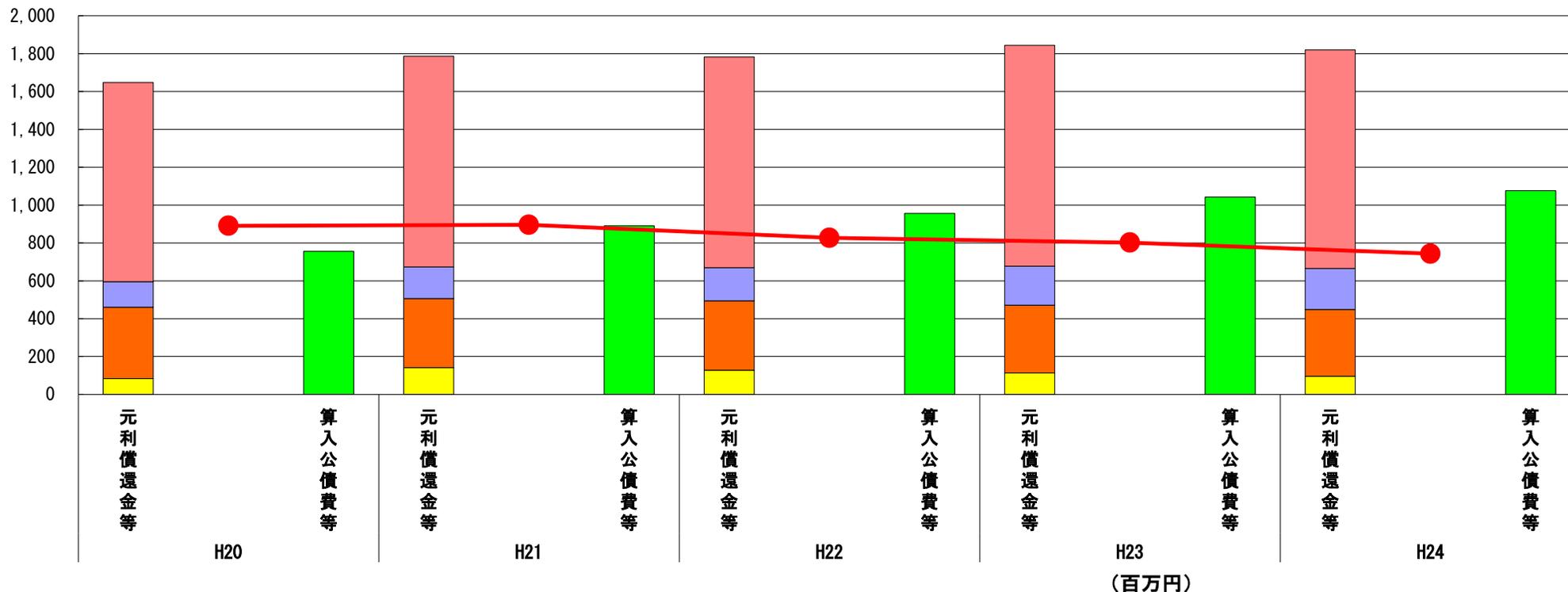
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県みやき町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,051	1,113	1,113	1,168	1,154
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		135	167	176	206	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		378	365	366	358	353
	債務負担行為に基づく支出額		83	141	128	113	96
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		756	890	956	1,043	1,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		891	896	827	802	743

分析欄

債務負担行為に基づく支出額、元利償還金は減少したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加により元利償還金等は増加している。公営企業の償還財源への繰入金(11百万円増)は、下水道事業について、計画区域までの工事が進行中であることから、今後も増加していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額については、農業関連の支出が近く完了するものも多く、減少傾向にある。また、臨時財政対策債及び合併特例債の元利償還金の増による算入公債費等の増加が、実質公債費比率の分子を減少させる結果となっている。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、平成27年度からの合併特例措置の段階定期削減を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

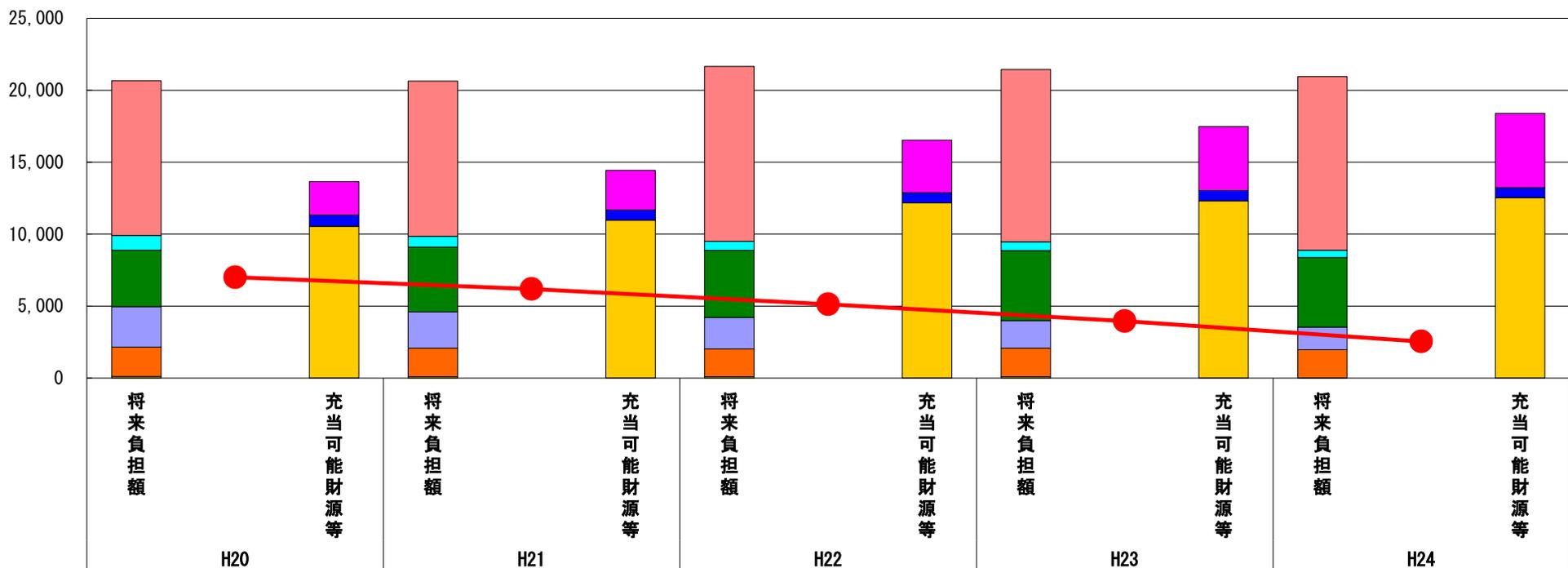
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県みやき町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,745	10,781	12,160	11,970	12,052
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,032	738	628	612	507
	公営企業債等繰入見込額		3,907	4,510	4,648	4,861	4,831
	組合等負担等見込額		2,823	2,529	2,198	1,916	1,585
	退職手当負担見込額		2,036	1,980	1,929	1,989	1,958
	設立法人等の負債額等負担見込額		114	95	96	93	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,329	2,764	3,647	4,450	5,171
	充当可能特定歳入		783	712	707	725	684
	基準財政需要額繰入見込額		10,545	10,961	12,178	12,308	12,540
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,001	6,196	5,129	3,959	2,545

分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にある。将来負担額のうち、公営企業債繰入見込額は増加しているが、他は概ね減少している。一般会計に係る地方債の現在高は、平成22年度のピークは越えたものの、合併特例債や臨時財政対策債の発行増により縮減が進んでいないが、その分基準財政需要額繰入見込額が増となっている。債務負担行為に基づく支出予定額については、県営圃場整備事業の各土地改良区の償還助成分が終了が近づき減少している。また組合負担金等においても組合等の地方債現在高の減少に伴い減少している。また、充当可能基金がここ1,2年大きく伸びていることで、将来負担比率の分子を減少させる一因となっている。

今後も下水道事業等の進捗による公営企業繰入見込額の増加が見込まれるため、基金の適正運用や、合併特例措置の終了を見据えた集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。